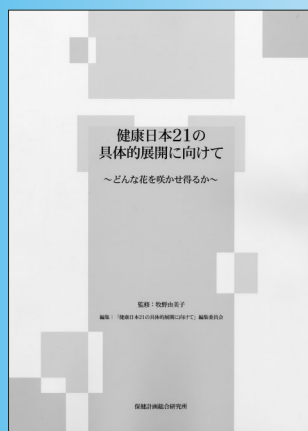


# オンリーワンの計画をつくるための参考資料が満載

【評者】平野かよ子 国立保健医療科学院公衆衛生看護部

健康日本21の具体的展開に向けて  
どんな花を咲かせ得るか  
監修・牧野由美子



定価：2,000円(本体1,905円＋税5%)  
A4判，118ページ  
保健計画総合研究所

いま、全国で市町村合併が進められている。合併が予定されている自治体では、「健康日本21」地方計画の策定も課題になるが、今後大きくなっていく自治体をどのように運営していけばいいのか、これまで築いてきた住民との協働はどうなるのかなど、先が見えないための不安感をいだいているのではないだろうか。

本書は、この「市町村合併の嵐」のなかで、合併があろうとなかろうと、合併の前であっても後であっても(前のほうが望ましいのは言うまでもないが)、「生活圏を重視した計画づくり」を行うことの重要性を示している。

本書は、三部構成からなり、第一部では、国際的な健康政策の潮流、わが国におけるこれまでの健康づくりと健康日本21、健康増進法の制定について論じられている。第二部では、自治体や圏域の人口規模に着眼した健康日本21の具体的な7事例が紹介されている。各事例は、これまでの地域の活動をどのようにして進めたのか、展開のポイントは何か、また、促進要因や阻害要因とその克服について語られているので、大変わかりやすく、つい引き込まれて読み進んでしまう。第三部には執筆に関わった方々を中心とした座談会の記録と事例のまとめが記されている。

第二部で紹介されているある事例では、首長が市民による健康づくり運動に期待をかけ、関係部局との事務局体制によって合意形成を図り進めた。実態把握のための調査費などを予算化することもなく、また、大学等の参画もないなかで、市民と「できること」から進めている。大都市の事例では、全庁的な事務局体制を置き、活動団体の代表、学識経験者、公募の住民による審議会を条例によって設置し、プランの検討を諮問するスタイルをとっている。その枠組みのなかで、全庁的な計画と地区ごとの計画とが住民主体で策定され、計画の推進組織も住民の自主組織がつくられ進められている。当初は高齢者の健康づくりであったが、研究教育者をはじめ企業、学校、PTAなどと共同した「食べること」をテーマとした活動へ展開し、大都市における住民主体の活動展開を学ぶことができる。

それぞれの事例において、保健所や市町村の保健部門が果たした役割は、情報機能を発揮することであった。すなわち、データを地区ごとにまとめ、さらにほかの地域や県、国のデータとの比較をわかりやすいように示すことである。また、住民が楽しく話しあううちに、生活をふり返り「自分の地区はどうか」という意識を高めることにつながっている。この健康づくりを運動として推進させるプロセスにおいて、行政職も住民も一皮むけていくようで、それぞれの地域に根ざした新たな公衆衛生活動の展開方法を見出していることがわかる。計画づくりに関わっている者を大いに勇気づけてくれる書である。